

第四次江南市地球温暖化対策実行計画について

・令和7年度の第四次江南市地球温暖化対策実行計画の実施結果

★総排出量の削減目標に対する結果

第四次江南市地球温暖化対策実行計画の計画期間である令和7年度の温室効果ガス排出量、削減量及び削減率を表1に示します。

令和7年度の削減結果は、基準年度である令和3年度と比較して、17.7%という結果になりました。

令和7年度に大きく排出量が減っているのは、多くの施設が二酸化炭素排出係数の低い電力会社の電気を使用していたことが大きな要因と考えられます。

表1【年度ごとの温室効果ガス排出量、削減量及び削減率】

年 度	温室効果ガス排出量 (t-co2/年)	令和3年度比	
		削減量 (t-co2/年)	削減率 (%)
令和3年度 (第四次計画基準年度)	6,056	—	—
令和5年度	7,200	▲ 1,144	▲ 18.9
令和6年度	7,231	▲ 1,175	▲ 19.4
令和7年度	4,984	1,072	17.7
第四次計画目標値 (令和9年度)	4,361	1,695	28.0

○活動区分別の削減結果

第四次江南市地球温暖化対策実行計画の計画期間の基準年度（令和３年度）では、全体の排出量に対する構成比は「電気の使用」による割合が約６５％、「燃料の使用」による割合が約３２％でしたが、令和７年度では、全体の排出量に対する構成比は「電気の使用」による割合が約５９％、「燃料の使用」による割合が約３８％となり、全体の割合の中で「電気の使用」から「燃料の使用」に構成比が６％推移しています。その理由としては、「電気の使用」による排出量が大幅に減少していることが考えられます。また、「電気の使用」ほどではありませんが、「燃料の使用」による排出量も減少傾向にあります。

表２【令和３年度及び令和７年度の温室効果ガス排出量（活動区分別）】

活 動 区 分		令和３年度 （第四次計画基準年度）		令和７年度		
		温室効果ガス 排出量	構成比 (%)	温室効果ガス 排出量	構成比 (%)	削減率 (%)
		(kg-CO ₂ /年)		(kg-CO ₂ /年)		
電気の使用		3,958,975	65.4	2,950,151	59.2	25.5
燃 料 の 使 用	ガソリン	464	0.0	186	0.0	59.9
	灯油	9,152	0.2	8,713	0.3	4.8
	A 重油	459,976	7.6	154,053	3.1	66.5
	液化石油ガス(LPG)	463,412	7.7	629,295	12.6	▲ 35.8
	都市ガス	423,108	7.0	89,029	1.8	79.0
	ガス・ガソリン機関 (定置式)における都 市ガスの使用	583,721	9.5	987,845	19.8	▲ 69.2
	燃料の使用の合計	1,939,833	32.0	1,869,121	37.5	3.6
公用車の利用		156,776	2.6	151,075	3.0	3.6
フロン類の漏えいによる温 室効果ガス排出量		0	0.0	14,003	0.3	▲ 100.0
合 計		6,055,584	100	4,984,350	100.0	17.7

※公用車に用いる燃料から発生するものは「公用車の利用」に含まれる

※kg-CO₂/年…温室効果ガスが二酸化炭素換算で年間に何キログラム排出されたかを表す

○施設分類別の削減結果

施設分類別の削減結果は表3のとおりです。基準年度と比較して、「保健・福祉施設」は老人福祉センターの建替え・複合化による閉鎖に伴い、75.6%の削減となりました。また、「行政系施設」は消防署東分署のLED取替工事を行ったこともあり48.6%の削減、さらに「学校教育系施設」は、小中学校のLED取替工事を行ったこともあり37.6%の削減と、一定の成果が上がっています。

多くの施設が二酸化炭素排出係数の低い電力会社の電気を使用していたこともあり、全体的に削減率は良くなっています。

「その他施設」については、令和3年度には計上されていなかった toko*toko=labo の共用部や道路照明灯の影響で、排出量が大幅に増加しました。

表3【施設分類別の結果】

施設分類	基準年度 (令和3年度) (kg-CO ₂ /年)	実施年度 (令和7年度) (kg-CO ₂ /年)	令和7年度 の削減率(%)
市民文化系施設	352,689	455,444	▲ 29.1
社会教育系施設	49,057	65,133	▲ 32.8
スポーツ・レクリエーション系施設	322,373	267,379	17.1
産業系施設	610,952	638,855	▲ 4.6
学校教育系施設	1,859,578	1,160,372	37.6
子育て支援施設	604,150	593,391	1.8
保健・福祉施設	220,007	53,764	75.6
医療施設	19,634	6,387	67.5
行政系施設	494,374	254,149	48.6
公園	61,198	90,151	▲ 47.3
供給処理施設	1,294,493	1,053,783	18.6
その他施設	10,303	194,467	▲ 1,787.5
公用車	156,776	151,075	3.6

★各エネルギー使用量の削減目標に対する結果

令和7年度の各エネルギー使用量の削減量及び削減率を表4に示します。

燃料のガソリン、灯油、A重油の使用量は基準年度より削減されましたが、空調や照明設備などの使用により、電気、LPG、都市ガスは増加しました。北部学校給食センターと南部学校給食センターが統合され、令和7年9月1日に供用開始した江南市立学校給食センターの燃料の使用が、A重油や都市ガスではなくLPGを使用するようになったため、LPGの使用量が増加しました。また、公用車のガソリン使用量は減少しました。

表4【年度ごとの各エネルギー使用量及び削減率】

活動区分			令和3年度 (基準年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度 (目標値)
			使用量	使用量	使用量	使用量	使用量
				削減量	削減量	削減量	削減量
				削減率(%)	削減率(%)	削減率(%)	削減率(%)
電気	電気	kWh	10,153,249	11,006,708	10,923,926	10,847,845	8,183,518
			—	▲ 853,459	▲ 770,677	▲ 694,596	1,969,730
			—	▲ 8.4	▲ 7.6	▲ 6.8	19.4
燃料	ガソリン	L	200	64	115	80	161
			—	137	85	120	39
			—	68.2	42.5	60.0	19.5
	灯油	L	3,676	3,523	3,328	3,500	2,963
			—	154	348	176	713
			—	4.2	9.5	4.8	19.4
	A重油	L	169,756	167,659	175,405	56,854	136,823
			—	2,097	▲ 5,649	112,902	32,933
			—	1.2	▲ 3.3	66.5	19.4
	液化石油ガス (LPG)	m³	70,858	74,381	71,719	96,258	57,112
			—	▲ 3,525	▲ 861	▲ 25,400	13,746
			—	▲ 5.0	▲ 1.2	▲ 35.8	19.4
	都市ガス	m³	455,990	501,283	507,145	515,880	367,528
			—	▲ 45,293	▲ 51,154	▲ 59,890	88,462
			—	▲ 9.9	▲ 11.2	▲ 13.1	19.4
公用車	ガソリン	L	51,126	50,272	48,223	44,372	41,208
			—	854	2,903	6,754	9,918
			—	1.7	5.7	13.2	19.4
	軽油	L	13,474	18,785	17,998	17,415	10,860
			—	▲ 5,311	▲ 4,523	▲ 3,941	2,614
			—	▲ 39.4	▲ 33.6	▲ 29.3	19.4

★第四次計画期間中の電気の使用による排出係数の変遷

第四次計画では、電力の使用による二酸化炭素排出量の算定に環境省が毎年公表する排出係数を使用しています。

計画期間中の各年度に使用した排出係数を表5に示します。

令和7年度は、年度途中で電力会社の契約変更をした施設が多く、年度末時点では、対象施設の68施設中37施設がエフビットコミュニケーションズ、16施設がRenoLabo、11施設が中部電力を使用しています。

表5【年度別電力の使用による二酸化炭素排出係数】

	電力会社	令和3年度 (基準年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	中部電力	0.406	0.433	0.393	0.376
	エネット	0.373	0.405	0.374	0.414
	ダイヤモンド パワー	0.364	—	—	—
	RenoLabo	—	0.476	0.585	0.633
	岐阜電力	—	0.434	0	0.016
	エフビット コミュニケー ションズ	—	0.346	0.801	0.211
	東邦ガス	—	0.453	0.470	—
	JTBコミュニ ケーションズ	—	1.013	—	—
	香川電力	—	—	0.560	0.594

・第四次江南市地球温暖化対策実行計画への課題

令和7年度は、第四次江南市地球温暖化対策実行計画の3年目となっており、「★総排出量の削減目標に対する結果」で示した表3によると、基準年度である令和3年度と比較し、令和7年度の温室効果ガス排出量削減率は17.7%となりました。令和9年度の最終的な目標値が28.0%の削減であることから、あと一息という結果ですが、これは、多くの施設が二酸化炭素排出係数の低い電力会社の電気を使用していたため、目標値に近づいたと考えられます。

また、「★第四次計画期間中の施設分類別温室効果ガス排出量」で示した表5にあるとおり、行政系施設については48.6%の削減、さらに学校教育系施設については37.6%の削減となっています。主な要因としては消防署東分署や小中学校のLED取替工事を行ったことが挙げられ、省エネ機器への切替が、温室効果ガス排出量の減少に大きく寄与していることが分かります。

今後、新型コロナウイルス感染症による活動自粛などの影響が無くなった状況で目標を達成するためには、職員一人ひとりの行動だけでなく、施設照明のLED化など、ハード面での省エネ対策がますます重要になります。これからも、国や県の補助金を活用するなどして、LED照明の積極的な導入や再生可能エネルギーなどの再エネ率を考慮した施設建設・改修を検討することにより、電気・燃料使用量の削減を目指していきます。

また、令和5年度より地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム（通称LAPSS）を導入し、施設管理課でも月々の電気やガスなどの使用量を「見える化」し、過年度と比較することで、より一層職員一人ひとりが日常の業務において実施可能な温室効果ガス削減の取組に対し、意欲的に実践できるよう周知・徹底していきます。